

施策名：福祉人材確保のプラットフォーム構築モデル支援事業

① 施策の目的

福祉分野の人材確保については、喫緊の課題であり、また、地域差や地域固有の課題も存在するため、都道府県が中心となり、地域の実情に応じたより実践的な取組を関係機関、事業所等と協働で推進する。

② 対策の柱との関係

I			II					III	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
	○								

③ 施策の概要

都道府県が福祉全体で人材確保等を効果的に進めるためのプラットフォームをモデル的に構築するとともに、民間事業者による課題分析と実行支援を通じた実証を行い、その評価や効果測定及び全国の自治体への横展開を図る。

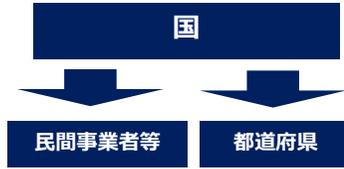
④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

【実施主体】

- ・民間事業者  
(シンクタンク等)
- ・都道府県

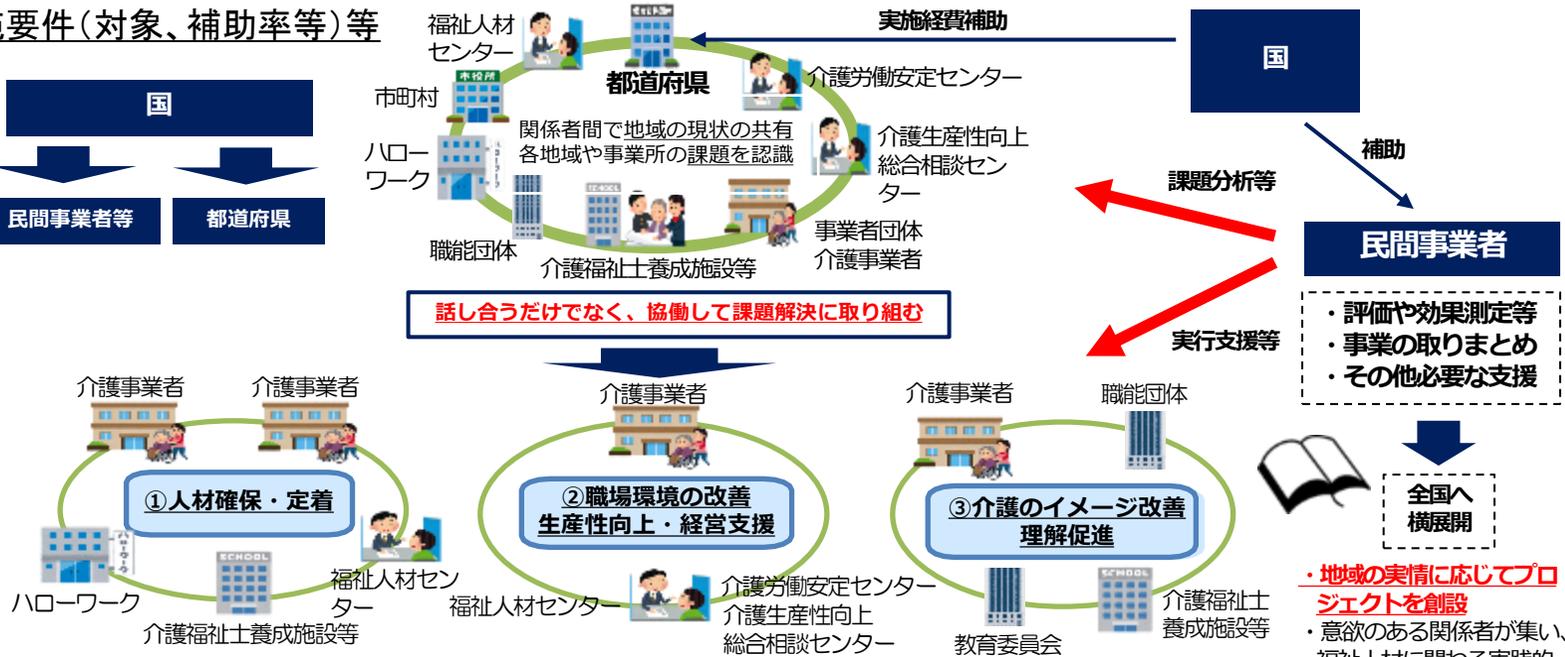
【補助率】

定額



【各プロジェクト①～③における取組例】

- ① 介護職員が介護福祉士養成施設のゲストスピーカーに  
・地域の複数の事業者と人材センターが連携して就職説明会を合同開催
- ② 福祉人材センターによる業務の切り出し支援  
・介護職員本人の希望に応じ、常勤職員となるための環境整備など
- ③ 養成施設の学生による地域づくりへの協力など



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

本事業の実施により都道府県におけるプラットフォームの構築が進むことで、関係機関や事業所等との協働による人材の確保・定着や職場の環境改善等につながる取組の実施につながり、介護人材確保の推進が図られる。